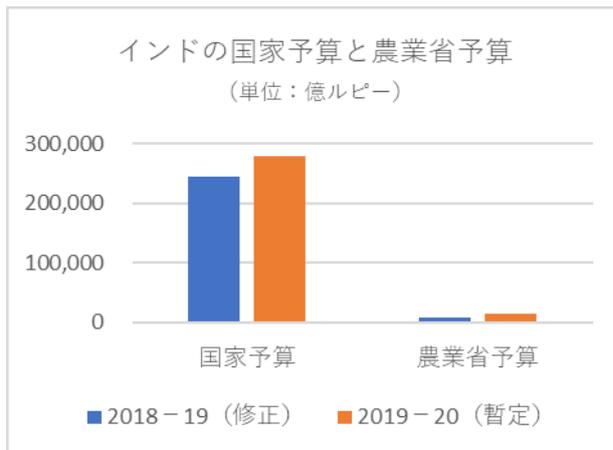


## 2019 年度予算案（農業分野）－なりふり構わぬ総選挙対策－

2月1日、政府は2019年度予算案を発表した。予算総額は27兆8,420億ルピーで今年度の24兆5,724億ルピー（修正予算）対比で13.3%増となっている（下記グラフ）。今春に総選挙を控え、農民や中間層を強く意識した中身になっている。今回は農業関連予算を見ていきたい。



農業省の予算は1兆4,076億ルピーで予算全体の5.06%を占める。今年度の同比率は3.22%（修正予測ベース）であり、明らかに農業の比重が増している。金額的には今年度の7,903億ルピーに対して78%も増えた形だ。政府はプレスリリース（2月1日）にて、「前政権下の5年間（2009～2014）の農業省予算累計が1兆2,018億ルピーだったのに対して、モディ政権では5年間（2014～2019）で2兆1,169億ルピー

と74.8%増加した」とアピールしている。

今回の農業予算の目玉は、新たなスキーム、Pradhan Mantri Kisan Samman Nidhi/PM-KISANの導入だ。直訳すれば「首相の農民名誉基金」だろうか。零細農家に定額補助金を直接支払うという見かけは単純な仕組みだ。概要は次の通り。

**対象：所有耕地面積が2ヘクタール以下の農家**

**年間補助金総額：6,000ルピー（約9,200円）**

**支払方法：3回に分けて各2,000ルピーを農家の口座に直接送金する**

**その他：最初の支払対象期間は遡及的に2018年12月1日～2019年3月31日の4か月で、同期間内に2,000ルピー送金される**

**計上予算：本年度分（12月1日～3月末）として2,000億ルピー、2019年度分として7,500億ルピー**

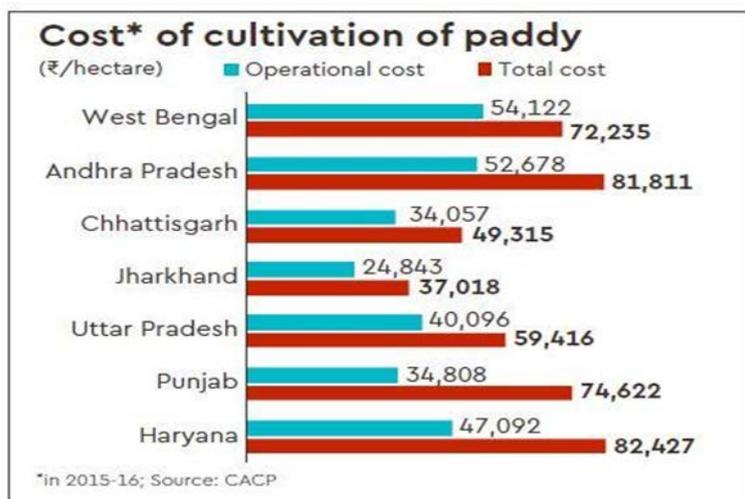
「所有耕地面積2ヘクタール以下の農家」とは、農業センサス（agriculture census）上の定義では、1ヘクタール未満の”Marginal”農民と、1～2ヘクタールまでの”Small”農民のカテゴリーを併せたものだ。

上記の通り巨額の予算を付けており、2019年度農業省予算の増額分はほぼ本スキームの2018年度と2019年度の予算差額5,500億ルピー）ということになる。

PM-KISANをどう評価するかについては、2つのポイントに注目したい。

ひとつは、この「1世帯当たり 6,000 ルピー」という補助金額についてだ。2月4日付 **Financial Express** 紙（電子版）は、米の生産（1ヘクタール当たり）に掛かるコストとしていくつかの州の数値（2015年度の数字）を挙げている。（下のグラフ参照）

これによると、**Total Cost** ベースで最も低い **Jharkhand** 州の 37,018 ルピーから最も高い **Haryana** 州の 82,427 ルピーまで様々だが、新スキームで支給される 6,000 ルピーは1ヘクタールで年間に要する殺虫剤代も賄えないという（**Andhra Pradesh** 州の米穀用年間殺虫剤コストは 6,200 ルピー）。



政府はここ1年で最低支持価格（Minimum Support Price/MSP）を大幅に引き上げているが、このMSP制度の裏づけとなる対象作物買上げ態勢が脆弱であることから、とりわけ零細農家は制度の恩恵にあずかれず、ぎりぎりの生活と借金まみれの自転車操業を余儀なくされている。また、農業制度やバリューチェーン

創造を目的とした政府の諸政策も未だに目に見える成果を発揮できていない。PM-KISAN スキームは、蓄積する農民の不満の矛先を選挙前に少しでもそらそうとする小手先だけの対応と受け取られても仕方ないだろう。

もう一つのポイントとして **FE** 紙は、スキームの対象となる農家を特定すること自体が困難な作業であることを指摘している。その理由は各州に信頼できる農地所有データがないことだとしている。これは州によって異なるであろうが、データが存在する州でもその正確性と統一性に疑問を持たざるを得ない。政府シンクタンク、NITI Aayog の **R. Kumar** 副委員長は、「中央政府が全州に宛て、補助金需給資格者のデータベースを準備し、村の掲示板に掲示するよう通達した」と述べたようだが、あまりに付け焼刃的対応だ。そもそも土地を所有していない小作人（借地人）は正式に登録されていない可能性が高い。土地所有者のみに補助金が渡り、肝心の貧しい小作人は泣き寝入りを強いられるのだろうか？また、インドでは、個人の土地所有記録が仮にあったとしても、それを世帯に集約した資料などないと推察され、1世帯に対する補助金の二重支給といった問題も起こり得るだろう。

2015年度の農業センサスによれば零細農民（small and marginal farmers）は農民全体の86%に当たる1億4,570万人いると推定される。また、政府が2019年度予算としている7,500億ルピーを支給額6,000ルピーで逆算すると、対象として想定する農家は1億2,500万世帯だ。これほど多くの世帯のデータを集めるのに果たしてどれだけの期間を要するのだろうか？集計中に総選挙を迎えてしまうのはほぼ間違いない。政府は3月末までに第一回補助金の2,000ルピーを送金すると公言しているが、疑問符が付く。

格付機関の **CRISIL** 社は **PM-KISAN** を割と好意的に受け止めており（同社が2月に **WEB**

掲載した”Pouring it on Interim Budget 2019-20 analysis”)、スキームがもし上手くいけば、との条件付きながら、対象農家の手持ち現金は 22%増加すると予測し、それが消費需要を誘発するとまで述べている。一方で最低支持価格 (MSP) 制度は (買上げ態勢不備により) 奏功しておらず、農産物価格は低迷し主要作物の市場価格も生産コストを下回るか、せいぜい若干上回るレベルであること、農業を営む地方住民の所得の伸びはここ 1 年、その他の地方住民のそれを下回っていると指摘している。

果たして零細農家が本スキームを評価して総選挙で現政権を支持するのか、あるいは既にコングレス党首が打ち出ししている最低所得補償プログラム (詳細未発表) に望みを託すのか、選挙結果に注目したい。

最後に、予算スピーチにて Goyal 財務相代理が述べた PM-KISAN 以外の農業関連事項 (サブタイトルは「農民の進歩と所得増 (farmer's progress and increase in income)」) を簡単に記しておきたい (スピーチでの言及順)。

- ・ 農民は農産物に見合った価値を得られずにいる。農民所得倍増を目標に政府は史上初めて最低支持価格 (MSP) を対象 22 作物につき「生産コスト+50%」以上に引き上げた。
- ・ 農業は経済の牽引役であり、働き者の農民と現政権の農民支持型政策により過去最大の収穫量を達成した。しかし、農産物国際価格の低迷と国内食物インフレの低下により農業の収入は減った。世代交代ごとに分割されて狭まる保有農地面積が農家所得減に追い打ちをかけている。そのため小規模土地所有農家に対して種子、肥料、設備、労働力等を賄うためのしっかりした所得補助が必要である。🏠ここで PM-KISAN の説明 (前述)
- ・ 過去 5 年間で農民ローンの利子補助金額は倍増した。作物ローンの残高も増え、農民の困窮をなくすべく、土壌健康カード (Soil Health Card)、高品質種子、灌漑スキームを提供し、肥料不足解消のためにニーム・コート尿素 (Neem Coated Urea) を提供した。
- ・ 畜産業・水産業も多大なサポートを必要としている。牛の在来種保護のための Rashtriya Gokh Mission の今年度予算を増やし、牛の法律・福祉政策のための新当局として Rashtriya Kamdhenu Aayog を 50 億ルピーで設立する。
- ・ インドは世界第二位 (シェア 6.3%) の魚肉生産国であり、ここ数年間は年平均 7% の成長を遂げている。漁業分野の人口は一次産業だけでも 1,450 万人。当セクターの発展のため新たに「水産局 (Department of Fisheries)」を設置する。



- ・ 政府は前回の予算で Kisan Credit Card (農民ローン用のクレジットカード: 左記) の対象者として新たに畜産業と水産業の農家を含める決定をした (実際に正式決定されたのは今年 2 月 4 日になってから) が、今回はさらに畜産・水産活動のためにローンを借りる農民に対し 2% の利子補助を行うことにする。また、期間内に返済を終えた場合は追加で 3% の利子補助を行う。

- ・ Kisan Credit Card をより便利に、全農民が使えるようにするために申請フォームの簡素化に向けた検討を開始することとした。
- ・ 自然災害発生時、作物ローン返済が困難となった場合リスク（支払期限延期）措置が行われているが、現行制度下では（延期後）最初の1年間のみ2%の利子補助が行われる。今後は災害被害農民に対してはリスク全期間中、2%の利子補助を行うとともに期間内返済については追加で3%の利子補助を行う。

—了—

本レポートは情報提供のみを目的として作成したものであり、何らの行動を勧誘するものではありません。  
ご利用に関しては、すべてお客さま自身でご判断くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。  
本レポートは信頼できるとされる情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性を保証するものではありません。  
本レポートのご利用によりお客さまがいかなる損失、損害を受けられても当行は一切の責任を負いません。  
本レポートはお客さま限りでご利用くださいますようお願いいたします。